

ふなみち

2020年
5月1日(金)
第3502号

船橋市役所
職員労働組合
発行責任者
青木 賀一
編集責任者
黄木 祥久子
Tel.047(436)3093
Fax(436)3091
Eメール
f-kumiai@alpha.
ocn.ne.jp

新型コロナウイルス感染症緊急対策 職員の安全・安心は守られるのか

新型コロナウイルス感染症への対応に関する 緊急要求書 (追加)

1. 東庄北総育成園への支援業務や保健所の業務など、感染リスクが高い業務に当たったときの特殊勤務手当(感染症防疫作業手当)の対象範囲の拡大と国並みの3,000円とすること。
2. 保健所の職員で、超過勤務が過労死ラインを超えている職員について、週1回の休日など早急に対策を講じること。
3. 出勤調整終了後に長時間残業が蔓延しないよう、業務の見直しなど手立てをとること。
4. 軽傷・無症状者のための宿泊施設において、感染者の対応をする場合は、十分な感染対策を講じること。また、国同様特殊勤務手当の対象とすること。
5. 保健所職員や東庄北総育成園支援職員、軽傷・無症状者のための宿泊施設対応職員が感染拡大予防のために自宅以外での宿泊可能施設を整備し、希望者が自宅以外で待機できるようにすること。

以上

船橋市「新型コロナウイルス感染症緊急対策」発表

船橋市は、4月21日「新型コロナウイルス感染症緊急対策(船橋市緊急対策パッケージ)」4月28日第2弾を打ち出しました。

世界的な広がりを見せている新型コロナウイルス感染症ですが、船橋市でも感染者が1000人を超える事態となつていきます。

船橋市新型コロナウイルス感染症緊急対策パッケージ(以下、緊急対策パッケージ)とは、①感染

②安全・安心な生活を守るための支援として、住居確保給付金の拡大、家庭学習支援のための環境整備など約1億6千万円、③市内経済維持のための事業支援として、中小企業者等に対する賃料助

成、事業者向け助成金等の臨時相談窓口設置など約6億8千万円とし、合計約12億円の補正予算を組んだとしています。第2弾では、軽症・無症状者のためのホテルの確保など医療提供体制整備・充実3億4千万円となつていきます。(船橋市HPより)

億単位のお金になるとあまり生活実感がありませんが、千葉市が新型コロナウイルスの緊急対策として、17億700万円の補正予算を組み、市川市は約60億円の緊急対策予算を組んだことからすれば、人口が多い船橋市がこの予算で大丈夫なのか心配になります。

自治体職員としての役割を果たすにはマンパワーが必要

新型コロナウイルス感染症対策では、在宅勤務の普及に伴い、通勤電車もガラガラな状況になって

市役所でも公民館や公共施設の閉鎖、保育園や放課後ルームの休止、本庁でも在宅勤務、時差出勤が進んでいます。

しかし、休所の施設でも医療関係者や一人親家庭など保育が必要なお子さんは預かっていますし、本庁や閉鎖施設では、東庄の北総育成園への支援や保健所の応援を行っています。

保健所や医療センターでは、いつ何があってもおかしくない、厳しい労働環境が続いています。災害に匹敵する、今回の状況の

ような事態が発生したときには、マンパワーがどの位あるかが非常に重要だと改めて感じます。この状況は、この間の行財政改革で、人員削減を行ってきた結果の現れではないでしょうか。

今、自治体労働者が果たす役割の重要性が改めて問われています。組合では、「新型コロナウイルス感染症対策緊急要求書」の第2段を提出しました。(上記)

保健所、医療センター、清掃センターなどでは、ハイリスクを抱えながら、懸命に仕事をしていきます。職場からは「こんなに懸命に仕事をしているのに社会の偏見が多い」「応援が入り、事務の軽減につながるって助かっている」「職場では、ハイリスクの仕事をしているので、一般職でできる仕事は、手を上げて手伝って欲しい、このままでは職場が壊れる」などの悲痛な声が届いています。

「緊急対策パッケージ第2弾」が出され、「軽症・無症状者のための宿泊施設の確保」も決まりました。

ここでは、24時間体制でのケアが求められています。医療崩壊を起させない為には必要な措置でありありますが、自治体労働者が果たす役割の大きさと多さに圧倒される事態となっています。

この間の要求で、保健所への継続的な応援体制が組まれたり、会計年度任用職員が罹患したり、濃厚接触者になったときにも常勤職員と同等の休みが取れる事になっています。

5月1日 メーデー 100年

働く人の声を

社会に反映

2020年は日本でメーデーが開催されてから100年になります。メーデーは「8時間労働の実現」を目指して始まり、その後、労働者の地位向上や労働条件の向上に大きな役割を果たしてきました。

欧州連合（EU）をはじめ5月1日を労働者の休日として祝日にする国などは80カ国以上にのぼります。

た
こ
困
つ

さ
だ
と、

ご
意
見
な
ど
組
合
に
お
寄
せ
く
い。



《2020年 メーデー スローガン》

- ◇ COVID-19（新型コロナウイルス）感染症対策をワンチームで！！
 - ・自粛と補償は一体で！
 - ・国民の命を守れ！
- ◇ 「コロナ不況」を理由に賃下げ・解雇するな！！
 - ・大企業は、今こそ「内部留保」450兆円の数%を活用し一時金削減は行わず、下請け企業の支援、雇用の確保を！
- ◇ 通常業務＋台風災害対応＋ COVID-19対応による過重労働をなくせ、過労死は絶対につくるな！！
- ◇ 国は自治体への財政支援を！！

自治労連 千葉県本部

住民のため安心して頑張れる職場をめざして！！

COVID-19 新型コロナウイルス感染は、世界的に感染が拡大する100年に1度とも言われている感染症です。

この感染対策に、国だけでなく自治体労働者の役割が問われています。保健所や医療センターで働く仲間は、最前線で精神的緊張を強いられながら奮闘しています。事務職も通常業務に加え、保健所の応援、東庄の北総育成園への支援が続き、全職員にCOVID-19 新型コロナウイルス感染症対応の交替制勤務、在宅勤務など出勤調整が呼びかけられています。

こうした中、「コロナ不況」を理由とした賃下げ・賃金不払いは許されません。こんな時だからこそ、大企業は貯め込んだ「内部留保」の一部を使って、一時金を満額支給し下請け企業の支援をすべきです。国も、自粛要請と補償は一体で行い、国民の命を最優先に守るべきです。また、住民に対する必要な支援が滞らず、多岐にわたる住民サービスが継続できるよう自治体への財政支援を強化すべきです。

住民サービス継続のためにも、過重労働をなくし、過労死は絶対につくらない、まっとうな働き方を求めていきましょう！

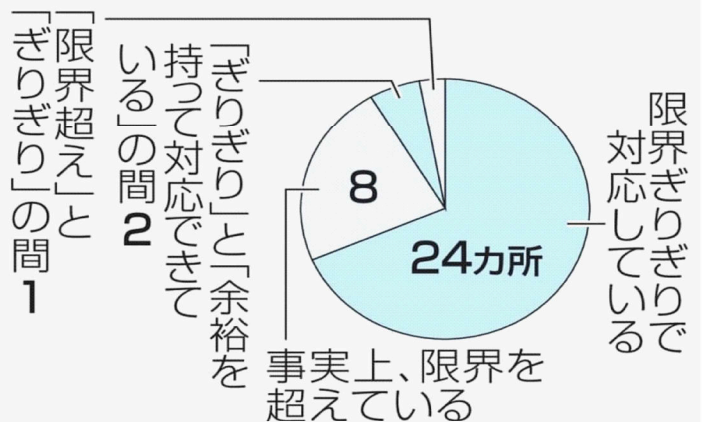
= 公務員10万円受け取り禁止？ =
(ジャーナリストの江川紹子氏)

「こんな状況で働いている人たちがいるのに、1人10万円の給付金を『公務員に払う必要がない』など、またぞろ公務員叩きをしてスポットライトを浴びている著名人がいる。今、公務員のやる気をそいで、どうする？

公務員も国民。国民の分断をけしかけて、どうする」

船橋地区メーデーは、毎年天沼公園に約400人もの人が集まり、集会やパレードを開催してきましたが、2020年船橋地区メーデーは、新型コロナウイルス感染防止のため中止になりました。

保健所の現状



調査や相談、過重負

2020/4/25 一般社団法人共同通信

感染者の多い千葉県をはじめ、16都道府県35カ所を抽出